

(土地改良総合事務所宮古支所)

平成29年度 要請活動

平成29年5月22日



(一社)沖縄県農林水産土木建設会

〒901-2131 沖縄県浦添市牧港5丁目6番8号(沖縄県建設会館4F)
TEL: 098 (874) 3480 FAX: 098 (874) 3470

内閣府沖縄総合事務局
土地改良総合事務所宮古支所
所長 飯田 稔 殿

(一社)沖縄県農林水産土木建設会
会 長 仲 本 豊
賛助会会長 城 間 敏夫

要 請 書

平素から継続教育制度（CPD）の認定研修会をはじめ、当建設会の活動に対し、格別のご支援とご協力を賜り心から厚く感謝申し上げます。

平成24度からスタートした「沖縄21世紀ビジョン」、「沖縄21世紀農林水産業振興計画」に基づき、引き続き「亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備」等により、生産供給体制の強化、持続可能な農林水産業の展開を積極的に推進することが重要であります。

つきましては、下記の事項について積極的に取り組んで頂きますようお願い申し上げます。

記

I. 当建設会会員の評価並び活用について

貴職が発注する工事及び設計委託業務の一般競争入札総合評価方式や指名競争入札等において、当建設会が実施している研修会や災害協定、地域貢献活動等の諸活動について、引き続き評価措置を講じると共に、会員、賛助会員の積極的な活用をお願い申し上げます。

II. 入札条件の緩和について

貴職が発注する工事において、入札参加資格 A クラスを対象として発注する工事の場合、B クラスの地元企業が技術的に施工可能な工事については、入札参加資格の対象となるよう、ご配慮下さるようお願い申し上げます。

III. 平成30年度予算の増額について

平成29年度の農業農村整備事業費は沖縄振興交付金（ハード交付金）の減に伴い、215.3億円と対前年度比8%、18.7億円の減額となる厳しい結果となりました。

本県の農林水産業を取り巻く環境は、本県特有の台風・干ばつ、島しょ性に由来し厳しい状況にあります。引き続き、農林水産業の生産基盤の整備及び農村、漁村の生活基盤の改善が強く求められています。

つきましては、平成30年度の国営施設応急対策事業「宮古地区」の予算要求にあたっては、前年度以上の予算増額をお願い申し上げます。

IV. 賛助会(建設コンサル)の要望事項

貴職が発注する設計委託業務において、地元企業が技術的に可能な業務については、沖縄県内に本店あること等により県内企業への優先発注をお願い申し上げます。